

2013年事業計画及び法人総合予算は、2013年3月30日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く環境が一層厳しさを増すなか、高まる社会の期待に応えられるよう、今後も各学校が緊密に連携を図りながら、総合学園としての長所を生かした個性豊かな教育目標の達成を目指してまいります。

2013年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

### 【教学組織】

大学では、地域横断的な諸問題や現象について学び、21世紀の国際舞台で活躍できる人物を育成することを目指す「グローバル地域文化学部」を烏丸キャンパスに開設します。また、現代生活における健康の増進やスポーツの社会的発展を求める声に応えるため、スポーツ健康科学部の入学定員を増員します。

今出川校地整備事業の完了により、今出川校地は「リベラル・アーツ型教養教育」、「ゼミナールを中心とした専門教育を展開する文系学部の教育拠点」、「専門職大学院や独立研究科等を中心とする高度専門職業人養成の拠点」として、京田辺校地は「実験・実習、フィールドワークを重視する複合的教育拠点」、「身体・生命・先端技術、情報に関する国際的先端研究拠点」として、各校地の特色を明確に位置づけ、教育効果を高めることを目指します。今出川校地は8学部10大学院研究科、京田辺校地は6学部6大学院研究科の教育体制で、新たな第一歩を踏み出します。

女子大学では、実践的な特別の専門課程による教授により、音楽に関するより高度な技術と専門知識を備え、音楽を通して社会に貢献することができる人物の養成を目的とした「音楽専攻科」を開設します。

### 【教育研究】

大学では、大学院教育において、抜本的改革を支援する「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を受け、将来の隘路を予測して対策を講じる能力を備えた高度専門職業人養成のためのプログラムを展開していきます。また、国際化を一層推進するために、留学生の受入促進や海外大学との教育連携に継続的に取り組むとともに、新たに採択された「グローバル人材育成推進事業」を通して、グローバル化を更に加速・充実させ、積極的に世界を舞台にして果敢に挑戦し活躍できる人材の育成を図ります。

女子大学では、学生が卒業までに身に付けるべき10の基礎的・汎用的能力『DWCLA10』の一層の理解、促進を図るとともに、キャリア教育科目の充実を行います。また、協定大学留学制度の多様化の一環として、1・2年次生の英語のスキルアップと異文化理解を主な目的としたセメスター留学制度を新たに開始します。

各中学校・高等学校においては、国際感覚豊かで国際社会に貢献できる生徒の育成を目的として英語能力の向上を図るとともに、各種プログラムを実施するなど、特色ある国際主義教育を展開します。

小学校では、ヤングアメリカンズ・アウトリーチプログラムのワークショップを通して、豊かな感性を養い、個性を認識し、他人の大切さや表現することの大切さ、やり遂げることの素晴らしさを学ぶ機会を設けます。

教育環境面で大学では、学生の主体的な学びを誘発し、質の高い創造的な学習成果を醸成するための仕掛けとして、今出川キャンパス良心館に、日本の大学では最大級のラーニング・コモンズを開設します。また、

年次計画による教室等のマルチメディア環境及び音響関連設備の整備を進めるほか、遠隔講義システムの新設、e-ラーニングシステムのリプレースや貸出ノートPCの増強を実施します。また、女子中学校・高等学校では、情報システムサーバの新規構築を行います。

### 【学生生徒支援】

大学では、学生の正課授業科目履修のための校地間移動手段として、更には課外活動や学生交流の活発化を促すために、今出川校地と京田辺校地の間に平日14便、土曜日9便の無料シャトルバスを導入します。また、障がい学生支援として、サポートスタッフや情報保証用機器の充実にも引き続き取り組みます。

女子大学では、勉学に励み、かつ課外活動等において活躍した学生を表彰する制度として、「同志社女子大学特別奨励賞」を創設します。

施設設備面で大学では、デジタル化への対応や機能向上を目指したローム記念館劇場空間機器のリプレース、外国人留学生や研究者の入居者増加に伴う多々羅キャンパス宿舍のシャワー設備整備、情報メディア館の防犯カメラ更新など、学生が利用する施設設備を整備し環境の改善を図ります。

また各高等学校では、修学を支援する奨学金の支給により、生徒が安心して勉学を続けられる施策を講じます。

### 【建設事業】

大学の今出川校地では、弘風館、明德館、至誠館の耐震改修、ハリス理化学館のギャラリー整備、事務機能等移転に伴う彰栄館の改修、駐輪場確保のための講武館解体及び外構整備等を実施します。京田辺校地では、スポーツ健康科学部定員増に伴う磐上館の増築、教学支援体制強化のため事務室の配置変更、歴史資料館収蔵庫移転による知真館2号館教室の改修等を実施するとともに、複合的研究施設及び宗教教育施設の建設にも着手します。

女子大学では、今出川キャンパス整備事業の第一段階として新心館解体を実施します。京田辺校地では、知徳館大講義室の空調設備更新、聡恵館東館の照明設備更新を実施するほか、両校地に非常用発電機を設置します。

中学校・高等学校では、東グラウンドの整備、国際中学校・高等学校では、2015年度以降の国際学院初等部卒業生の受入れに向けた校舎増築、女子中学校・高等学校では、新校舎建設事業の着手、幼稚園では、トイレや手洗い場等の改修を行います。

### 【その他の事業】

大学及び女子大学では、大学基準協会に認証評価申請を行います。また、大学では、司法研究科が大学評価・学位授与機構に、ビジネス研究科は大学基準協会に専門職大学院認証評価申請を行い、評価結果を諸活動の改善に役立て更なる発展を目指します。

女子大学では、教育連携協定校と連携強化を図る一環として、京都聖母学院に設けた同志社女子大学コースの生徒に対し、文系8学科教員による特別授業を行います。

国際学院では、学年進行に伴う生徒数の増加に伴い、スクールバスを増便します。

また、防災に向けた取り組みとして、大学及び女子大学では、年次計画を立てて大規模災害に備えた防災用備蓄品を整備します。

法人事業としては、NHK大河ドラマ「八重の桜」放映に伴う見学者増加に対応するため、昨年度に引き続き「新島旧邸特別公開」を実施します。また、企画展や講演会などの関連事業を通じて、同志社の認知度を高める機会とします。

## 【財政】

学生生徒等納付金では、大学で新設のグローバル地域文化学部、定員増のスポーツ健康科学部や社会学部、およびグローバル・コミュニケーション学部の年次進行による学生数の増加や留学生数の増加を見込むほか、新入生の定員充足率を適切に設定して、収入の安定的な確保を図ります。

また、財政の健全性を保つため、寄付金の募集を継続するとともに、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入、施設の貸出など、収入構造の多様化に引き続き取り組みます。

第2号基本金については、女子大学、中学校・高等学校で、建設事業資金に充当するための取崩を行います。また、大学、女子大学、女子中学校・高等学校では、施設整備に向けて組入計画に基づく組入を行います。

以上

2013(平成25)年度 法人総合 資金収支予算書

2013(平成25)年 4月1日から  
2014(平成26)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	(30,195,240)	(29,783,790)	(411,450)	(学生生徒等納付金収入)	(45,900,780)	(46,649,620)	(748,840)
教員人件費支出	20,953,760	20,626,890	326,870	授業料収入	33,549,710	33,789,400	△239,690
職員人件費支出	7,750,310	7,496,300	254,010	入学金収入	3,450,190	3,849,990	△399,800
役員報酬支出	26,070	26,070	0	実験実習料収入	1,396,620	1,428,700	△32,080
退職金支出	1,465,100	1,634,530	△169,430	教育充実費収入	7,504,260	7,581,530	△77,270
(教育研究経費支出)	(15,599,730)	(15,716,920)	(△117,190)	(手数料料収入)	(2,062,030)	(2,042,810)	(19,220)
消耗品費支出	1,755,880	1,988,720	△232,840	入学検定料収入	2,005,440	1,986,160	19,280
用品費支出	1,186,700	1,276,780	△90,080	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,455,700	1,271,450	184,250	証明手数料収入	17,960	17,920	40
旅費交通費支出	1,035,120	1,149,680	△114,560	諸手数料収入	26,060	26,160	△100
奨学費支出	1,753,320	1,564,220	189,100	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	184,040	185,750	△1,710	(寄付金収入)	(378,100)	(541,740)	(△163,640)
修繕費支出	1,656,460	1,605,030	51,430	特別寄付金収入	345,920	506,690	△160,770
損害保険料支出	65,750	62,870	2,880	一般寄付金収入	32,180	35,050	△2,870
賃借料支出	927,480	839,980	87,500	(補助金収入)	(5,726,740)	(6,031,920)	(△305,180)
委託費支出	4,065,970	4,246,290	△180,320	国庫補助金収入	3,994,520	4,331,460	△336,940
広告費支出	36,220	19,660	16,560	地方公共団体補助金収入	1,732,220	1,697,960	34,260
会合費支出	166,430	156,210	10,220	学術研究振興資金収入	0	2,500	△2,500
諸用費支出	1,141,240	1,183,470	△42,230	(資産運用収入)	(813,880)	(919,330)	(△105,450)
補助費支出	169,420	166,810	2,610	第2号基本金引当資産運用収入	12,430	29,740	△17,310
(管理経費支出)	(2,401,540)	(2,503,260)	(△101,720)	第3号基本金引当資産運用収入	228,510	246,930	△18,420
消耗品費支出	372,030	389,140	△17,110	退職給与引当資産運用収入	152,790	190,800	△38,010
用品費支出	13,900	9,690	4,210	減価償却引当資産運用収入	280,000	297,000	△17,000
光熱水費支出	155,070	138,810	16,260	教職員年金引当資産運用収入	90	140	△50
旅費交通費支出	107,980	108,640	△660	受取利息・配当金収入	38,250	52,770	△14,520
福利費支出	131,620	130,240	1,380	施設設備利用料収入	101,810	101,950	△140
通信費支出	49,870	62,060	△12,190	(資産売却収入)	(704,560)	(5,977,370)	(△5,272,810)
修繕費支出	76,530	84,000	△7,470	第2号基本金引当資産売却収入	497,350	5,228,110	△4,730,760
損害保険料支出	2,380	2,470	△90	第3号基本金引当資産売却収入	0	478,050	△478,050
賃借料支出	43,740	59,530	△15,790	退職給与引当資産売却収入	196,930	258,760	△61,830
公租公課支出	46,770	68,300	△21,530	教職員年金引当資産売却収入	10,280	12,450	△2,170
委託費支出	857,650	853,490	4,160	(事業収入)	(573,730)	(780,870)	(△207,140)
広告費支出	319,160	342,170	△23,010	補助活動収入	296,580	281,030	15,550
会合費支出	34,830	36,320	△1,490	附属事業収入	3,000	3,000	0
諸用費支出	189,150	217,540	△28,390	受託事業収入	250,000	472,690	△222,690
補助費支出	860	860	0	その他事業収入	24,150	24,150	0
(借入金等利息支出)	(19,580)	(26,700)	(△7,120)	(雑収入)	(983,860)	(1,178,870)	(△195,010)
借入金利息支出	19,580	26,700	△7,120	要項売上収入	12,150	12,150	0
				退職金財団交付金収入	912,680	889,150	23,530
				その他雑収入	59,030	277,570	△218,540
繰越	48,216,090	48,030,670	185,420	繰越	57,143,680	64,122,530	△6,978,850

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰越	48,216,090	48,030,670	185,420	繰越	57,143,680	64,122,530	△ 6,978,850
(借入金等返済支出)	( 348,840 )	( 348,840 )	( 0 )	(前受金収入)	( 9,262,170 )	( 9,308,040 )	( △ 45,870 )
借入金返済支出	348,840	348,840	0	授業料前受金収入	4,604,410	4,643,780	△ 39,370
(施設関係支出)	( 5,074,100 )	( 12,083,160 )	( △ 7,009,060 )	入学金前受金収入	3,436,900	3,436,180	720
建物支出	1,793,610	1,561,770	231,840	実験実習料前受金収入	154,210	154,740	△ 530
構築物支出	239,490	593,760	△ 354,270	教育充実費前受金収入	1,039,880	1,046,570	△ 6,690
建設仮勘定支出	3,041,000	9,927,630	△ 6,886,630	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
(設備関係支出)	( 2,063,500 )	( 3,512,680 )	( △ 1,449,180 )				
教育研究用機器備品支出	1,553,930	2,989,510	△ 1,435,580				
その他の機器備品支出	6,730	5,430	1,300				
図書支出	502,840	506,310	△ 3,470				
ソフトウェア支出	0	11,430	△ 11,430				
(資産運用支出)	( 2,390,000 )	( 2,375,000 )	( 15,000 )				
第2号基本金引当資産支出	2,350,000	1,325,000	1,025,000				
第3号基本金引当資産支出	40,000	50,000	△ 10,000				
退職給与引当資産支出							
減価償却引当資産支出	0	1,000,000	△ 1,000,000				
教職員年金引当資産支出							
(その他の支出)	( 1,944,080 )	( 2,033,820 )	( △ 89,740 )	(その他の収入)	( 1,359,500 )	( 2,180,060 )	( △ 820,560 )
貸付金支払支出	616,660	564,050	52,610	前期末未収入金収入	837,950	1,575,750	△ 737,800
前期末未払金支払支出	1,232,190	1,361,320	△ 129,130	貸付金回収収入	521,550	577,580	△ 56,030
給付金支払支出	10,370	12,590	△ 2,220	支払保証金収入	0	22,530	△ 22,530
前払金支払支出	84,860	95,860	△ 11,000	受入保証金収入	0	4,200	△ 4,200
支払保証金支払支出							
(予備費)	( 350,130 )	( 120,000 )	( 230,130 )				
(資金支出調整勘定)	( △ 1,322,030 )	( △ 1,406,180 )	( 84,150 )	(資金収入調整勘定)	( △ 10,299,540 )	( △ 10,521,650 )	( 222,110 )
期末未払金	△ 1,228,980	△ 1,282,260	53,280	期末未収入金	△ 991,500	△ 837,950	△ 153,550
前期末前払金	△ 93,050	△ 123,920	30,870	前期末前受金	△ 9,308,040	△ 9,683,700	375,660
(当年度支出合計)	( 59,064,710 )	( 67,097,990 )	( △ 8,033,280 )	(当年度収入合計)	( 57,465,810 )	( 65,088,980 )	( △ 7,623,170 )
(次年度繰越支払資金)	( 19,160,920 )	( 20,759,820 )	( △ 1,598,900 )	(前年度繰越支払資金)	( 20,759,820 )	( 22,768,830 )	( △ 2,009,010 )
【支出の部合計】	【 78,225,630 】	【 87,857,810 】	【 △ 9,632,180 】	【収入の部合計】	【 78,225,630 】	【 87,857,810 】	【 △ 9,632,180 】

2013(平成25)年度 法人総合 消費収支予算書

2013(平成25)年 4月 1日から  
2014(平成26)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費)	( 29,998,400 )	( 29,525,170 )	( 473,230 )	(学生生徒等納付金)	( 45,900,780 )	( 46,649,620 )	( △ 748,840 )
教員人件費	20,953,760	20,626,890	326,870	授業料	33,549,710	33,789,400	△ 239,690
職員人件費	7,750,310	7,496,300	254,010	入学金	3,450,190	3,849,990	△ 399,800
役員報酬	26,070	26,070	0	実習料	1,396,620	1,428,700	△ 32,080
退職職金	243,190	338,870	△ 95,680	教育充実費	7,504,260	7,581,530	△ 77,270
退職給与引当金繰入額	1,024,980	1,036,900	△ 11,920				
教職員年金引当金繰入額	90	140	△ 50	(手数料料)	( 2,062,030 )	( 2,042,810 )	( 19,220 )
				入学検定料	2,005,440	1,986,160	19,280
(教育研究経費)	( 21,316,660 )	( 20,728,410 )	( 588,250 )	試験料	5,020	5,020	0
消耗品費	1,755,880	1,988,720	△ 232,840	証明手数料料	17,960	17,920	40
用品費	1,186,700	1,276,780	△ 90,080	諸手数料料	26,060	26,160	△ 100
光熱水費	1,455,700	1,271,450	184,250	大学入試センター試験実施手数料	7,550	7,550	0
旅費交通費	1,035,120	1,149,680	△ 114,560				
奨学費	1,753,320	1,564,220	189,100	(寄付金)	( 378,100 )	( 542,140 )	( △ 164,040 )
通信費	184,040	185,750	△ 1,710	特別寄付金	345,920	506,690	△ 160,770
修繕費	1,656,460	1,605,030	51,430	一般寄付金	32,180	35,050	△ 2,870
損害保険料	65,750	62,870	2,880	現物寄付金	0	400	△ 400
賃借料	927,480	839,980	87,500				
委託費	4,065,970	4,246,290	△ 180,320	(補助金)	( 5,726,740 )	( 6,031,920 )	( △ 305,180 )
広告費	36,220	19,660	16,560	国庫補助金	3,994,520	4,331,460	△ 336,940
会合費	166,430	156,210	10,220	地方公共団体補助金	1,732,220	1,697,960	34,260
諸用費	1,141,240	1,183,470	△ 42,230	学術研究振興資金	0	2,500	△ 2,500
補助費	169,420	166,810	2,610				
減価償却額	5,716,930	5,011,490	705,440	(資産運用収入)	( 813,880 )	( 919,330 )	( △ 105,450 )
				第2号基本金引当資産運用収入	12,430	29,740	△ 17,310
(管理経費)	( 2,646,520 )	( 2,728,680 )	( △ 82,160 )	第3号基本金引当資産運用収入	228,510	246,930	△ 18,420
消耗品費	372,030	389,140	△ 17,110	退職給与引当資産運用収入	152,790	190,800	△ 38,010
用品費	13,900	9,690	4,210	減価償却引当資産運用収入	280,000	297,000	△ 17,000
光熱水費	155,070	138,810	16,260	教職員年金引当資産運用収入	90	140	△ 50
旅費交通費	107,980	108,640	△ 660	受取利息・配当金	38,250	52,770	△ 14,520
福利費	131,620	130,240	1,380	施設設備利用料	101,810	101,950	△ 140
通信費	49,870	62,060	△ 12,190				
修繕費	76,530	84,000	△ 7,470	(資産売却差額)	( 0 )	( 478,050 )	( △ 478,050 )
損害保険料	2,380	2,470	△ 90	第3号基本金引当資産売却差額	0	478,050	△ 478,050
賃借料	43,740	59,530	△ 15,790				
公租公課	46,770	68,300	△ 21,530	(事業収入)	( 573,730 )	( 780,870 )	( △ 207,140 )
委託費	857,650	853,490	4,160	補助活動収入	296,580	281,030	15,550
広告費	319,160	342,170	△ 23,010	附属事業収入	3,000	3,000	0
会合費	34,830	36,320	△ 1,490	受託事業収入	250,000	472,690	△ 222,690
諸用費	189,150	217,540	△ 28,390	その他事業収入	24,150	24,150	0
補助費	860	860	0				
減価償却額	244,980	225,420	19,560	(雑収入)	( 983,860 )	( 1,178,870 )	( △ 195,010 )
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(借入金等利息)	( 19,580 )	( 26,700 )	( △ 7,120 )	退職金財団交付金収入	912,680	889,150	23,530
借入金利息	19,580	26,700	△ 7,120	その他雑収入	59,030	277,570	△ 218,540
(資産処分差額)	( 273,320 )	( 267,640 )	( 5,680 )				
不動産処分差額	273,320	267,640	5,680				
(徴収不能引当金繰入額)	( 150,740 )	( 176,280 )	( △ 25,540 )	【帰属収入合計】	【 56,439,120 】	【 58,623,610 】	【 △ 2,184,490 】
(予備費)	( 350,130 )	( 120,000 )	( 230,130 )	(基本金組入額合計)	( △ 6,180,920 )	( △ 9,612,600 )	( 3,431,680 )
【消費支出の部合計】	【 54,755,350 】	【 53,572,880 】	【 1,182,470 】	【消費収入の部合計】	【 50,258,200 】	【 49,011,010 】	【 1,247,190 】
当年度消費収支差額	( △ 4,497,150 )	( △ 4,561,870 )					
前年度繰越消費収支差額	( △ 30,660,820 )	( △ 26,098,950 )					
基本金取崩額	( 0 )	( 0 )					
翌年度繰越消費収支差額	( △ 35,157,970 )	( △ 30,660,820 )					

## 予算概要説明

2013年度予算は、日本経済が直面する課題が多岐にわたり、将来予測がますます困難となることに加え、国公立の垣根を取り払った学校間競争が激化するなか、同志社が、新島の建学の精神を受け継ぎ、グローバル化する社会で活躍できる人物の輩出を目指し、国際化の飛躍的発展を目指した諸事業を着実に実行しつつ、教育研究水準を高めるための条件整備を図るとともに、将来の展開を見据え、財政基盤の強化を図るものとして編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（14頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計及び住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

#### 学生生徒等納付金

前年度比7億4,884万円の減額で459億78万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等	学生計上数	△1億8,948万円	計△4億7,494万円
	入学金	入学定員計上	△2億8,546万円	
女子大学	授業料等	学生計上数	△1億8,409万円	計△2億8,222万円
	入学金	入学定員計上	△9,813万円	
中 高	授業料等	生徒計上数	1,516万円	計 +1,271万円
	入学金	入学定員計上	△245万円	

国際中高	授業料等 入学金	生徒計上数 入学生徒予算計上数	△904 万円 △187 万円	計	△1,091 万円
香里中高	授業料等 入学金	生徒計上数及び 学費軽減補助金増 入学生徒予算計上数	△4,770 万円 △387 万円	計	△5,157 万円
女子中高	授業料等 入学金	生徒計上数 入学生徒予算計上数	△34 万円 △67 万円	計	△101 万円
小学校	授業料等 入学金	生徒計上数 入学定員計上	96 万円 △100 万円	計	△4 万円
国際学院	授業料等 入学金	生徒計上数 入学生徒予算計上数	6,364 万円 △675 万円	計	+5,689 万円
幼稚園	授業料等 入学金	園児計上数 入園児予算計上数	+185 万円 +40 万円	計	+225 万円

### 手数料

前年度比 1,922 万円の増額で 20 億 6,203 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により大学で 1,825 万円、女子中高で 70 万円の増額計上となります。

### 寄付金

前年度比 1 億 6,404 万円の減額で 3 億 7,810 万円を計上します。

すべての学校で減額となります。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	寄付教育研究プロジェクトあて寄付金	5,700 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,496 万円
	施設建設資金寄付金 ※	850 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	760 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,708 万円
	教育後援会 (企業) から寄付金	800 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	2,000 万円
	創立60周年記念事業寄付金 ※	1,920 万円
	P T Aから奨学費他あて寄付金	465 万円



女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※ 父母の会から教育援護費等寄付金	1,500 万円 1,630 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	900 万円

## 補助金

前年度比 3 億 518 万円の減額で 57 億 2,674 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団） 国際化拠点整備事業費補助金（文部科学省） 大学改革推進等補助金（文部科学省） 最先端研究開発戦略的強化費補助金（日本学術振興会）	29 億 4,000 万円 3 億 9,820 万円 2 億 712 万円 6,495 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団） 私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	3 億 6,344 万円 2,081 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府） 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） 学費軽減補助金（京都府他）	4 億 4,934 万円 5,488 万円 878 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府） 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） 学費軽減補助金（京都府他）	2 億 2,694 万円 2,219 万円 289 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府） 学費軽減補助金（大阪府他）	3 億 213 万円 1 億 3,024 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府） 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） 学費軽減補助金（京都府他）	3 億 2,708 万円 3,713 万円 375 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	4,300 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,360 万円

## 資産運用収入

前年度比 1 億 545 万円の減額で 8 億 1,388 万円を計上します。

引当資産運用収入、受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入ともに減額となります。

## 事業収入

前年度比 2 億 714 万円の減額で 5 億 7,373 万円を計上します。

国際中高、小学校及び国際学院では増額となりますが、大学、女子大学及び国際中高で減額となります。減額の主なものは、大学での受託研究費等の受託事業収入 2 億 716 万円です。

## 雑収入

前年度比 1 億 9,501 万円の減額で 9 億 8,386 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、大学等での定年退職者数の増加等により 2,353 万円増額で 9 億 1,268 万円を計上します。その他雑収入は、2 億 1,854 万円減額で 5,903 万円を計上します。減額の主なものは、大学での競争的資金に係る間接経費収入等による 1 億 5,784 万円減額です。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 21 億 8,449 万円の減額で 564 億 3,912 万円です。

## 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 33 億 4,707 万円を計上します。

2003 年度に取得した機器備品の一括除却、大学での講武館解体、女子大学での新心館解体等にかかる除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

4 億 9,735 万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金 6,000 万円、女子大学でキャンパス施設設備整備充実資金 3 億 1,235 万円、中高で校地整備資金 1 億 2,500 万円を取崩します。

## 当年度未払金

9,408 万円を計上します。

女子大学で資産計上の対象となる新たなリース契約に係る翌年度以降の支払額です。

## 支出準備金取崩額

15 億 9,521 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 13 億 6,147 万円、**特定支出準備金取崩額** 2 億 3,374 万円です。

以上、**収入の部合計**は 619 億 7,283 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 4 億 7,323 万円の増額で 299 億 9,840 万円を計上します。

教員人件費は、大学での教員到達目標数に基づく新規採用及び補助金事業に係る増員等による増額等により総額 3 億 2,687 万円の増額で 209 億 5,376 万円を計上、職員人件費は、定期昇給分並びに休職復帰者に係る所要額、新規採用分等により総額 2 億 5,401 万円増額で 77 億 5,031 万円を計上します。

退職金は、前年度比 9,568 万円減額の 2 億 4,319 万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比 1,192 万円の減額で 10 億 2,498 万円を計上します。減額理由は、依願退職にかかる退職金所要額の前年度からの減少によるものです。

## 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 79 億 5, 215 万円の減額で 311 億 78 万円を計上します。

教育研究経費は 5 億 8, 825 万円の増額で 213 億 1, 666 万円を計上、管理経費は 8, 216 万円の減額で 26 億 4, 652 万円を計上、施設関係支出は 70 億 906 万円の減額で 50 億 7, 410 万円を計上、設備関係支出は 14 億 4, 918 万円の減額で 20 億 6, 350 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	耐震改修工事（弘風館、明德館、至誠館） 磐上館 増築工事 京田辺校地事務室配置変更工事 教室マルチメディア環境整備 ハリス理化学館 整備工事 彰栄館 改修工事 講武館 解体及び外構整備工事 知真館 2 号館教室改修工事 京田辺校地複合的研究施設建設工事（設計監理費） 光塩館MB 1 電動書架設置 多々羅キャンパス 災害報知設備更新 香柏館屋根・外壁改修工事
女子大学	今出川キャンパス整備事業 空調改修（知徳館大講義室系統） 非常用発電機設置（京田辺及び今出川キャンパス）
中 高	校地整備事業（東グラウンド整備他） あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
国際中高	校舎増築事業 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費 興文館空調改修工事 第一グラウンド法面改修工事
女子中高	新校舎建設事業（実施設計、埋蔵文化財調査等） あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 情報システム整備事業
小学校	学校給食事業 教科運営、図書購入
国際学院	スクールバス運営 施設設備総合管理業務 教科運営、図書購入 情報環境整備・維持
幼稚園	トイレ・手洗い場改修

## 借入金等利息

前年度比 712 万円の減額で 1, 958 万円を計上します。

## 資産処分差額

前年度比 568 万円の増額で 2 億 7,332 万円を計上します。

大学、女子大学及び国際中高で除却資産に係る減価償却未償却額をそれぞれ 1 億 2,013 万円、1 億 5,196 万円、123 万円を計上します。

## 徴収不能引当金繰入額

大学で学費及び学資貸付金の未収入金に対する徴収不能引当金への繰入額 1 億 5,074 万円を計上します。

## 予備費

3 億 5,013 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1,000 分の 7 以上を計上します。

## 借入金等返済支出

私学事業団返済金として前年度と同額の 3 億 4,884 万円を計上します。

## 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 9,398 万円を計上します。

## 第 2 号基本金組入額

23 億 5,000 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12 億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	10 億円
女子中高	教学施設整備資金	1 億 5,000 万円

## 第 3 号基本金組入額

4,000 万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金への組入額です。

## 第 4 号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額 1 億 4,900 万円を計上します。

## 支出準備金繰入額

4 億 1,520 万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金繰入額 1,359 万円、特定支出準備金繰入額 4 億 161 万円です。

以上、支出の部合計は 652 億 8,997 万円です。

### **(3) 消費収支差額**

以上の結果、33億1,714万円の消費支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入前では44億9,715万円の消費支出超過であり、支出準備金が11億8,001万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が22億2,470万円の消費支出超過、建設勘定が10億9,244万円の消費支出超過です。

前年度繰越消費支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す消費支出超過額は494億9,805万円です。

以 上

2013年度 法人 総合収支予算書

2013年 4月 1日から 2014年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2013年度 予算	2012年度 補正予算	増・(△)減	科目	2013年度 予算	2012年度 補正予算	増・(△)減
人件費	29,998,400	29,525,170	473,230	学生生徒等納付金	45,900,780	46,649,620	△ 748,840
教育研究経費	21,316,660	20,728,410	588,250	手数料	2,062,030	2,042,810	19,220
管理経費	2,646,520	2,728,680	△ 82,160	寄付金	378,100	542,140	△ 164,040
借入金等利息	19,580	26,700	△ 7,120	補助金	5,726,740	6,031,920	△ 305,180
資産処分差額	273,320	267,640	5,680	資産運用収入	813,880	919,330	△ 105,450
徴収不能引当金繰入額	150,740	176,280	△ 25,540	資産売却差額	0	478,050	△ 478,050
予備費	350,130	120,000	230,130	事業収入	573,730	780,870	△ 207,140
				雑収入	983,860	1,178,870	△ 195,010
消費支出合計	54,755,350	53,572,880	1,182,470	帰属収入合計	56,439,120	58,623,610	△ 2,184,490
施設関係支出	5,074,100	12,083,160	△ 7,009,060	基本金除却高	3,347,070	2,580,530	766,540
設備関係支出	2,063,500	3,512,680	△ 1,449,180	第2号基本金取崩収入	497,350	5,228,110	△ 4,730,760
固定資産受贈額	0	400	△ 400	当年度未払金	94,080	142,300	△ 48,220
借入金等返済支出	348,840	348,840	0				
未払金支払支出	93,980	193,460	△ 99,480				
第2号基本金組入額	2,350,000	1,325,000	1,025,000				
第3号基本金組入額	40,000	50,000	△ 10,000				
第4号基本金組入額	149,000	50,000	99,000				
要組入額、借入金返済合計	10,119,420	17,563,540	△ 7,444,120	過年度組入額、借入金収入合計	3,938,500	7,950,940	△ 4,012,440
消費支出準備金繰入額	13,590	215,870	△ 202,280	消費支出準備金取崩額	1,361,470	1,358,940	2,530
特定支出準備金繰入額	401,610	953,200	△ 551,590	特定支出準備金取崩額	233,740	197,080	36,660
				基本金取崩額			0
支出の部合計	65,289,970	72,305,490	△ 7,015,520	収入の部合計	61,972,830	68,130,570	△ 6,157,740
当年度消費収支差額	△ 3,317,140	△ 4,174,920	857,780				
前年度繰越消費収支差額	△ 46,180,910	△ 42,005,990	△ 4,174,920				
翌年度繰越消費収支差額	△ 49,498,050	△ 46,180,910	△ 3,317,140				